

## 調査結果の概要

# 第 1 部 産地直売所調査

# 1 産地直売所の運営概況

## (1) 産地直売所の年間総販売金額

ア 平成21年度の全国の産地直売所(16,816直売所)における年間総販売金額は8,767億円となっている。

このうち、農業協同組合の販売金額は2,811億円(32.1%)、生産者又は生産者グループは2,452億円(28.0%)であり、この二つで全体の約6割を占めている。

図1 産地直売所の運営主体別年間総販売金額(全国)(平成21年度)

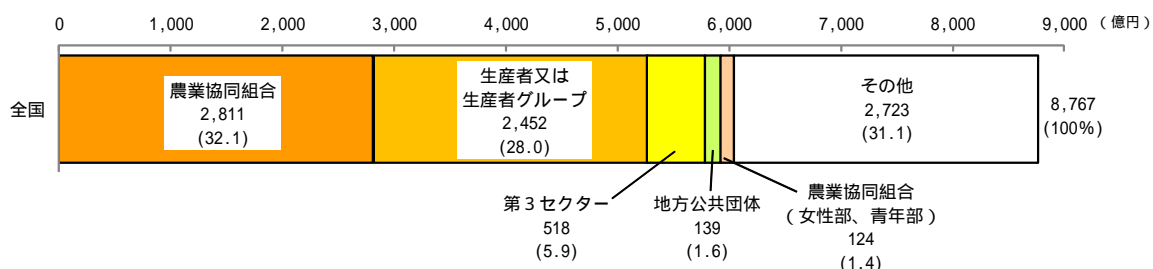
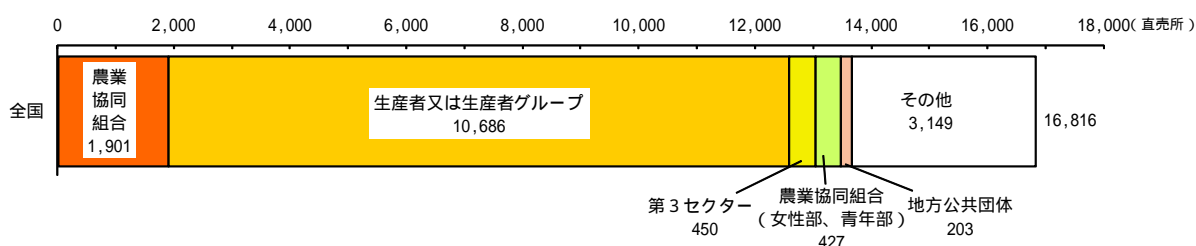
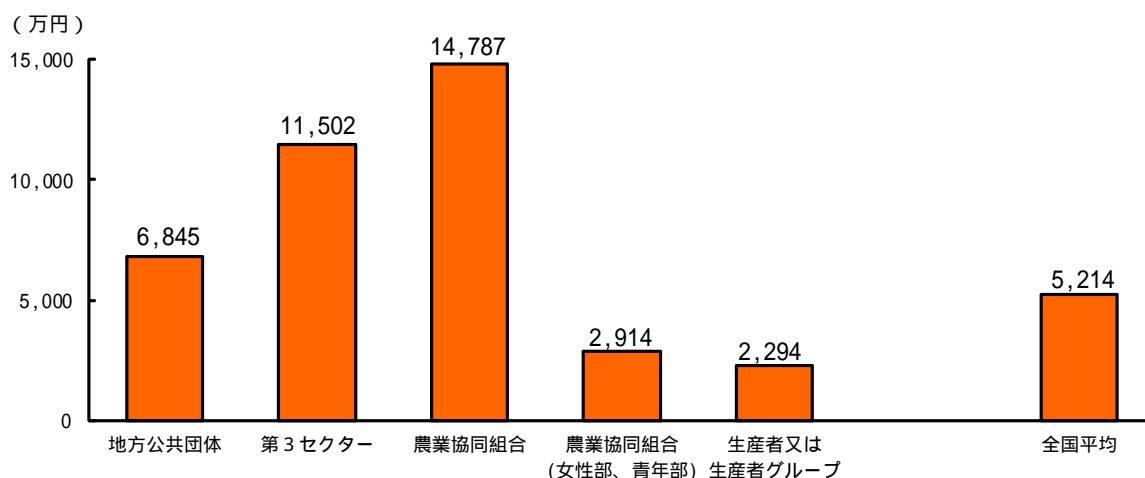


図2 運営主体別産地直売所数(全国)(平成21年度)



イ 1産地直売所当たりの年間販売金額は、全国平均で5,214万円となっている。これを運営主体別にみると、農業協同組合が1億4,787万円と最も高く、次いで第3セクターが1億1,502万円となっている。

図3 運営主体別の年間販売金額(1産地直売所当たり)(平成21年度)



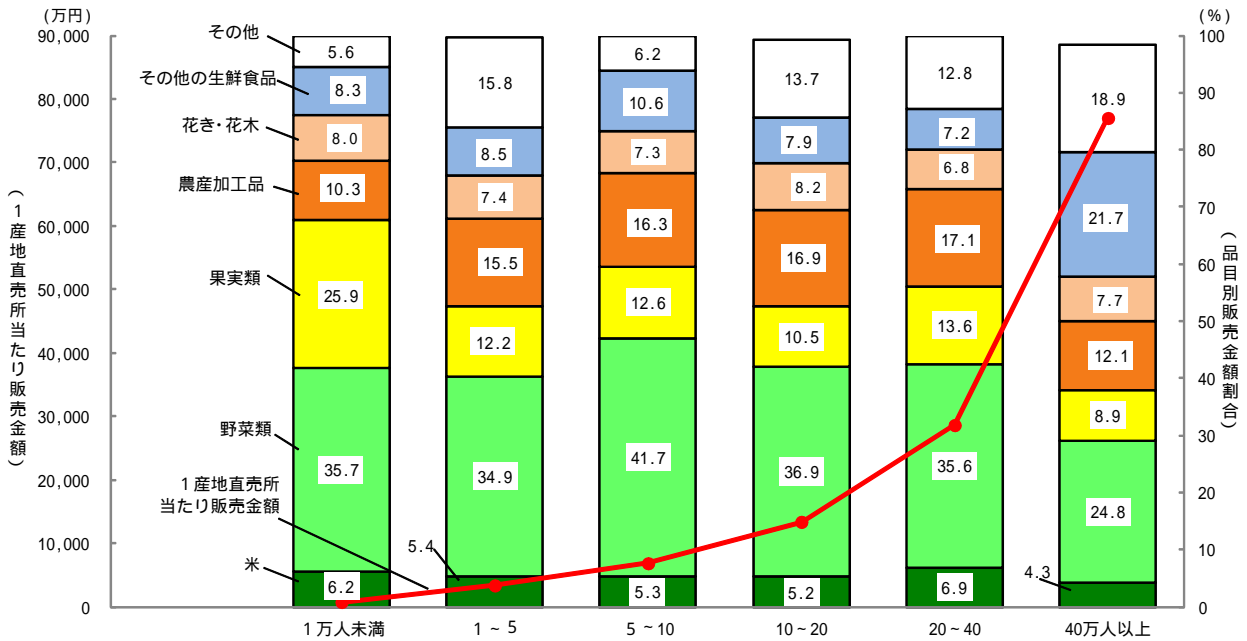
注：1 図1、2の「その他」とは、民間企業等が運営主体となっているものをいう(以下、図5、11、17、表2、3、4も同じ。)

2 図1の値については、表示単位未満を四捨五入しているため、積上げた値が計と一致しない場合がある(以下、表1、2、3、図10、12、13、17も同じ。)

ウ 年間購入者数規模別でみると、年間購入者規模が高くなるほど1産地直売所当たりの年間販売金額は高くなっている。

年間販売金額の品目別構成割合をみると、年間購入者数規模が40万人以上になると、野菜・果実類等の割合が減少し、その他の生鮮食品（畜産物・林産物等）やその他（水産物等）の割合が増加した。

図4 年間購入者数規模別の1産地直売所当たり販売金額及び品目別年間販売金額割合（平成21年度）



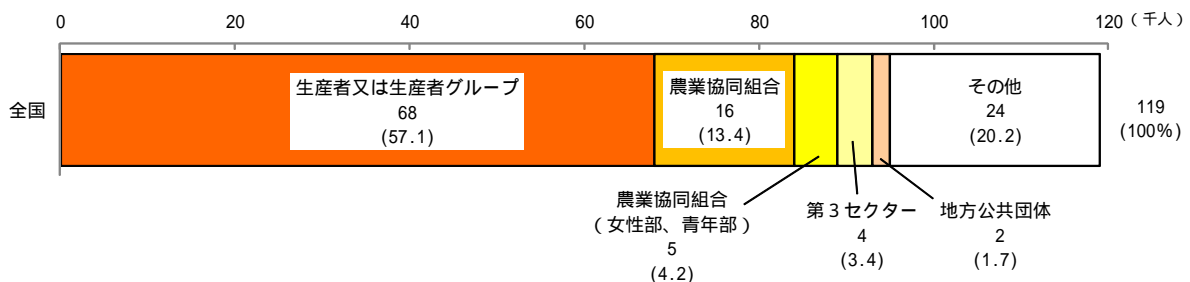
注：不明分を除外して算出した割合である（以下、図9、10も同じ。）

(2) 産地直売所の従業者数

ア 全国の産地直売所における総従業者数は、11万9千人となっている。

このうち、生産者又は生産者グループは6万8千人で全体に占める割合は57.1%となっている。

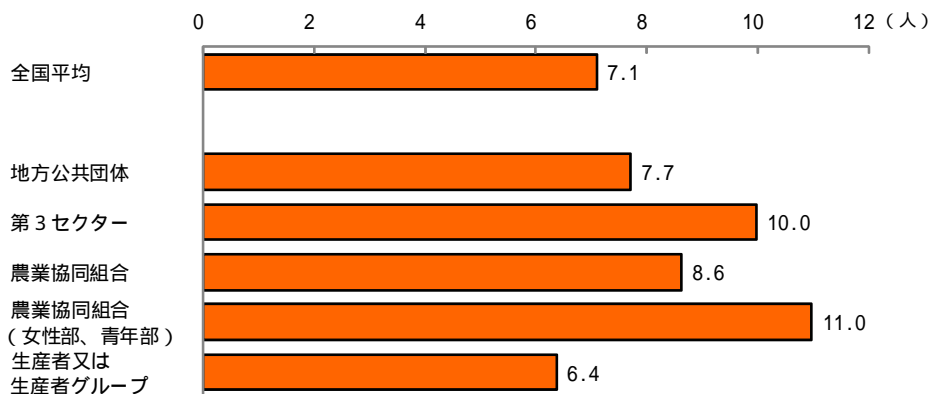
図5 産地直売所の運営主体別総従業者数(全国)(平成21年度)



イ 1産地直売所当たり従業者数は、全国平均で7.1人となっている。

これを運営主体別にみると、農業協同組合（女性部、青年部）が11.0人と最も多く、次いで第3セクターが10.0人となっている。

図6 運営主体別の従業者数(1産地直売所当たり)(平成21年度)

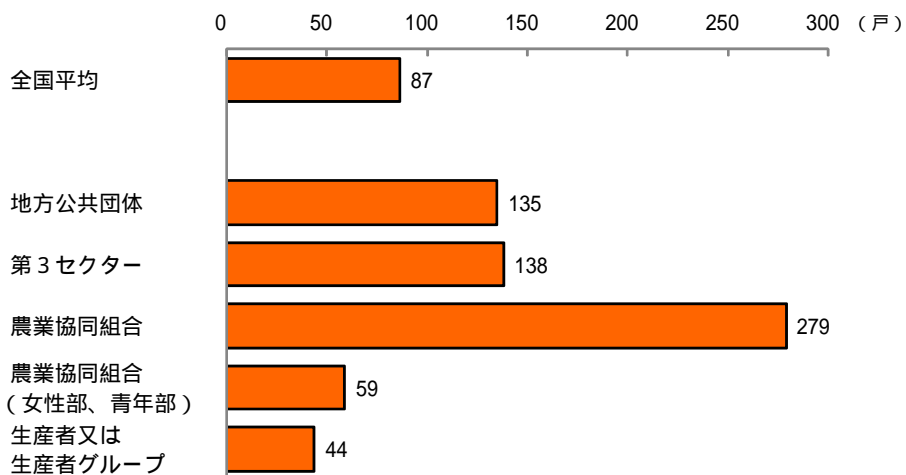


(3) 産地直売所の参加(登録)農家数

1産地直売所当たり参加(登録)農家数は、全国平均で87戸となっている。

これを運営主体別にみると、農業協同組合が279戸と最も多く、次いで第3セクターが138戸となっている。

図7 運営主体別の参加(登録)農家数(1産地直売所当たり)(平成21年度)



(4) 営業施設の状況及び売場面積

ア 全国の産地直売所のうち「常設施設利用」は92.9%、朝市等の「常設施設非利用」は、7.1%となっている。

「常設施設非利用」を運営主体別にみると、生産者又は生産者グループが8.6%と最も高く、次いで農業協同組合(女性部、青年部)が7.7%となっている。

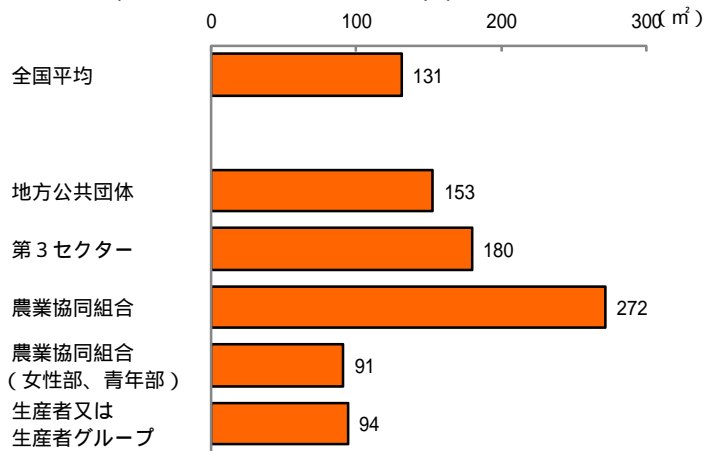
また、「常設施設利用」の産地直売所の平均売場面積は、全国平均で131㎡となっている。

これを運営主体別にみると、農業協同組合が272㎡と最も広く、次いで第3セクターの180㎡となっている。

表1 営業施設の状況別産地直売所数割合(平成21年度)

区分	計	単位：%	
		常設施設利用	常設施設非利用
全 国	100.0	92.9	7.1
地方公共団体	100.0	93.1	6.9
第3セクター	100.0	99.6	0.4
農業協同組合	100.0	98.9	1.1
農業協同組合(女性部、青年部)	100.0	92.2	7.7
生産者又は生産者グループ	100.0	91.5	8.6

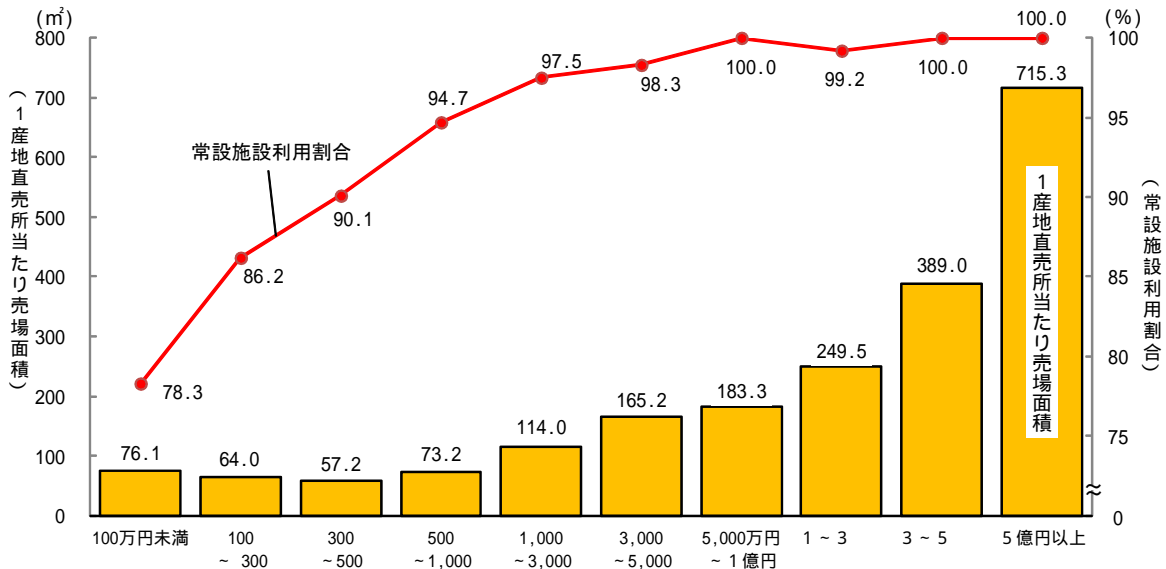
図8 営業施設利用の運営主体別売場面積(1産地直売所当たり)(平成21年度)



イ 販売金額規模別にみると、常設施設利用の割合は販売金額規模が大きくなるほど高くなっており、5,000万円以上の階層でほぼ100%となった。

また、常設施設利用における1産地直売所当たりの売場面積は、1,000万円未満の階層では販売金額規模による差異はみられないが、1,000万円以上の階層では販売金額規模が大きくなるほど売場面積が拡大している。

図9 販売金額規模別の売場面積(1産地直売所当たり)及び常設施設利用の割合(平成21年度)



(5) 産地直売所の購入者状況

年間購入者数規模別の産地直売所数割合をみると、全国では「1万人未満」が59.9%で最も多く、次いで「1～5万人」が18.6%となっている。

また、購入者数規模別の運営主体別産地直売所数割合をみると、「1万人未満」では生産者又は生産者グループの割合が77.5%と高く、「20万人以上」では農業協同組合の割合が30.3%と高くなっている。

図10 年間購入者数規模別産地直売所数割合(全国)(平成21年度)

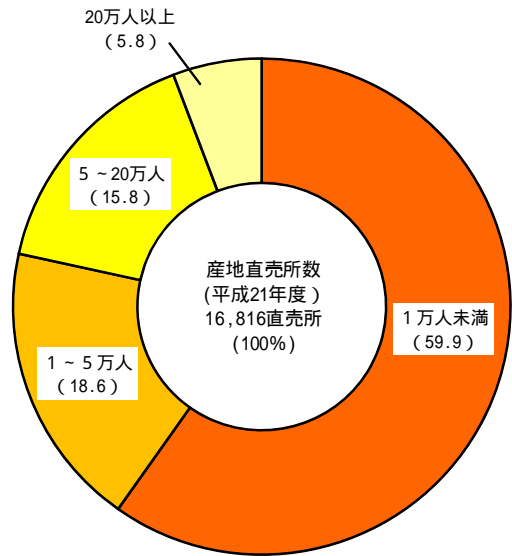
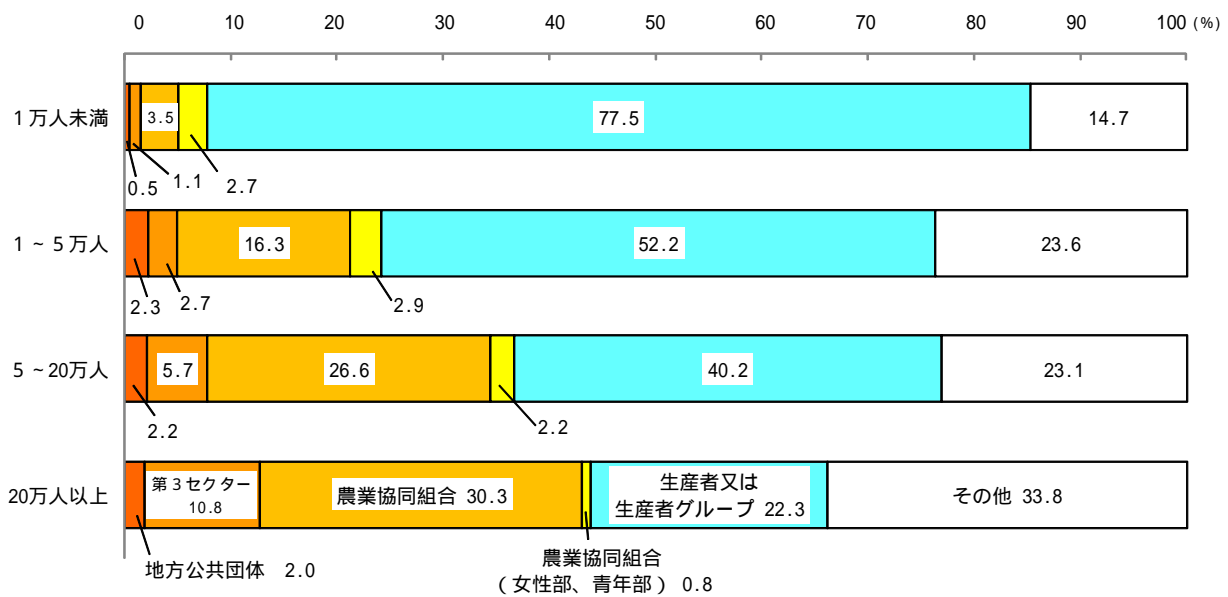


図11 年間購入者数規模別の運営主体別産地直売所数割合(全国)(平成21年度)



注： 図の値は原数値により割合を算出しているため、統計表の数値による割合と一致しない。

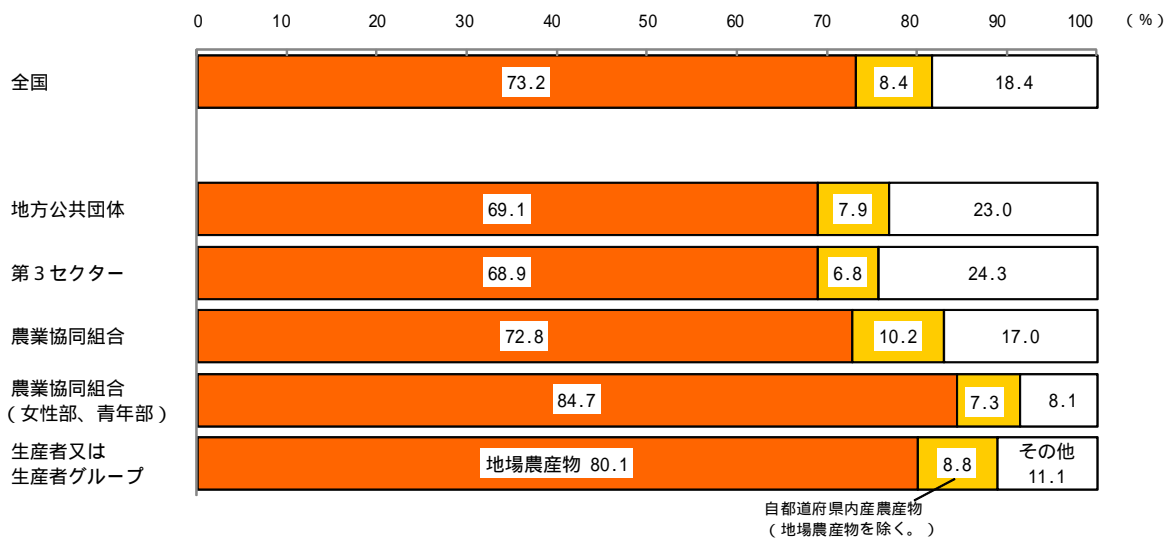
## 2 産地直売所の地場農産物の活用状況

### (1) 産地直売所年間販売金額の地場農産物割合

ア 年間販売金額に占める地場農産物の割合をみると、全国では73.2%となっている。

これを運営主体別にみると、農業協同組合(女性部、青年部)が84.7%と最も高く、次いで生産者又は生産者グループが80.1%となっている。

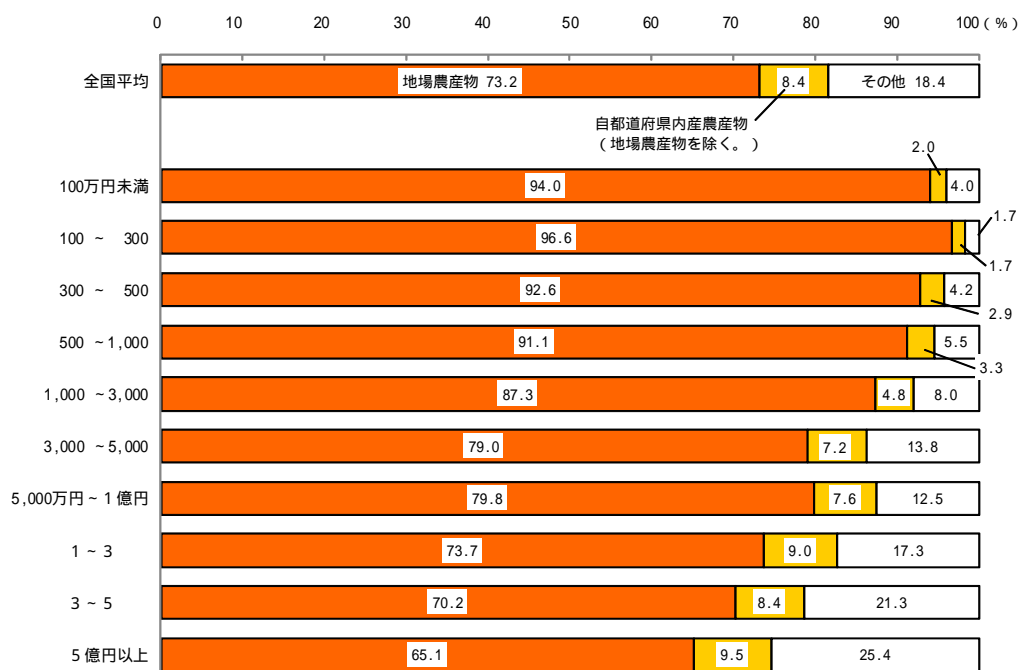
図12 産地直売所の産地別年間販売金額割合(平成21年度)



注： 図12の「その他」とは、自都道府県外産農産物、輸入農産物、産地の判別ができなかった農産物及び農産物以外をいう(以下、図13も同じ。)

イ 年間販売金額に占める地場農産物の割合を販売金額規模別にみると、1,000万円未満の各階層では地場農産物の割合が90%以上となっているが、販売金額規模が大きくなるほど地場農産物の割合が減少し、5億円以上の階層では65%となっている。

図13 販売金額規模別の産地別年間販売金額割合(平成21年度)





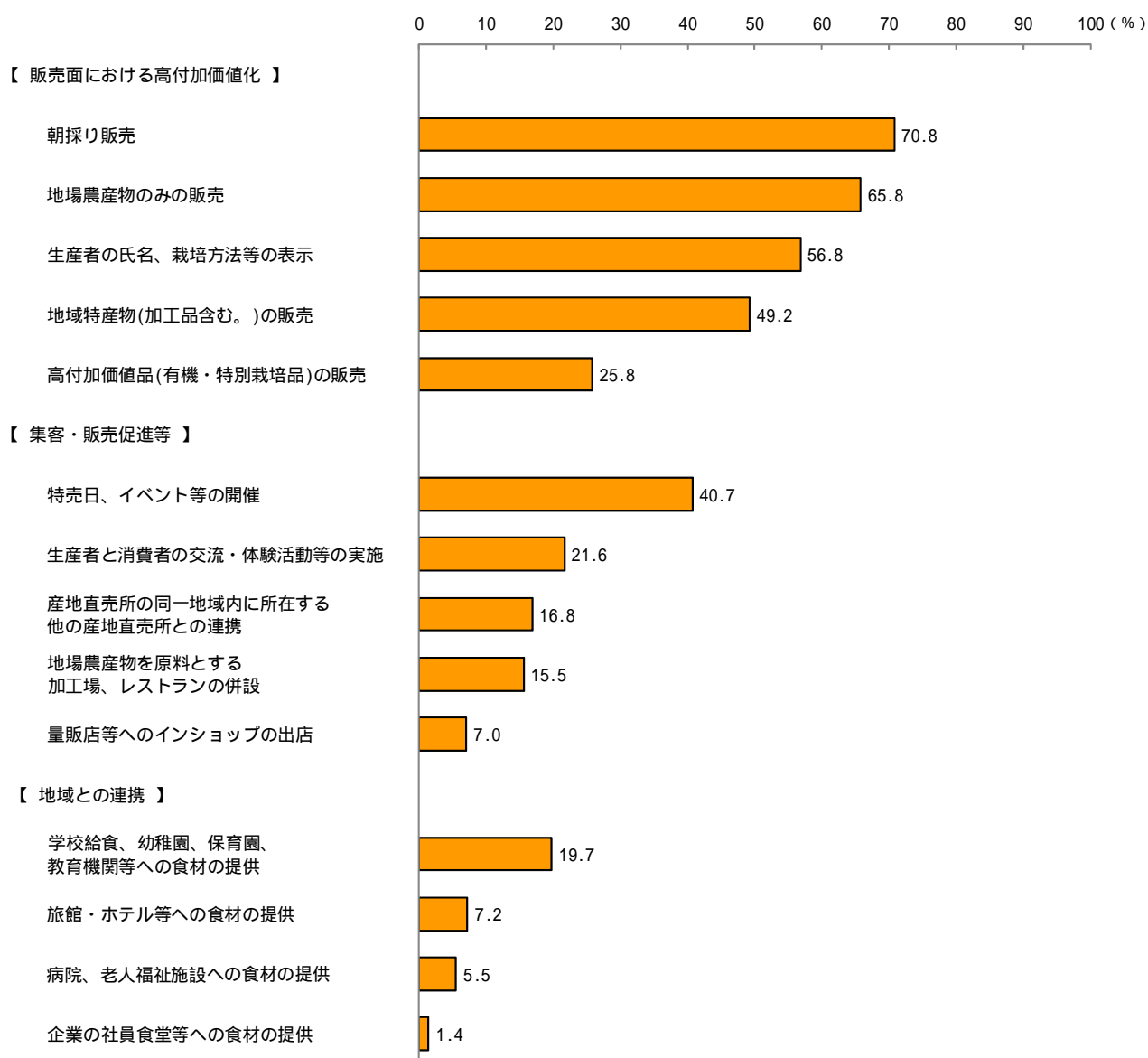
## (2) 地場農産物販売に当たっての取組

ア 販売面における高付加価値化への取組をみると「朝採り販売」が70.8%、「地場農産物のみの販売」が65.8%と割合が高く、「高付加価値品(有機・特別栽培品)の販売」は25.8%と他の取組に比べ低い割合となっている。

集客・販売促進等への取組をみると「特売日、イベント等の開催」は40.7%と最も高く、「量販店等へのインショップの出店」は7.0%と他の取組に比べ低い割合となっている。

地域との連携への取組をみると「学校給食、幼稚園、保育園、教育機関等への食材の提供」は19.7%と最も高く、「企業の社員食堂等への食材の提供」は1.4%と他の取組に比べ低い割合となっている。

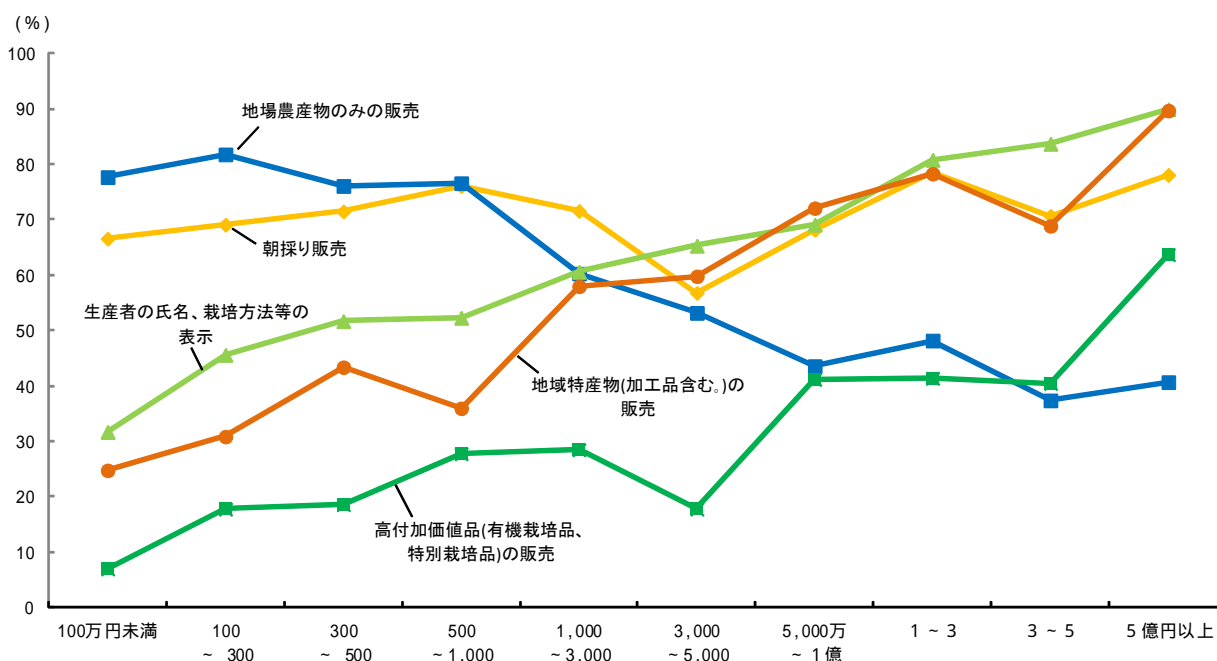
図14 地場農産物販売に当たっての主な取組事例(複数回答)(平成21年度)



イ 販売面における高付加価値化に関する取組を販売金額規模別にみると、「地場農産物のみの販売」では1,000万円未満の各階層では8割程度であるが、3億円以上の階層では4割程度となっている。

一方、「生産者の氏名、栽培方法等の表示」、「地域特産物(加工品含む。)の販売」及び「高付加価値品(有機栽培品、特別栽培品)の販売」では100万円未満の階層は、それぞれ3割、2割及び1割程度であるが、販売金額規模が大きくなるほど増加し、5億円以上の階層ではそれぞれ9割、9割及び6割となっている。

図15 販売金額規模別の地場農産物販売に当たっての取組事例別産地直売所数割合(複数回答)(平成21年度)



### 3 全国農業地域別の産地直売所の状況

#### (1) 全国農業地域別・運営主体別の特徴

ア 全国農業地域別運営主体別の産地直売所数について、全国値の構成比を1としたときの農業地域別の比率（以下「特化係数」という。）をみると、生産者又は生産者グループは、北海道で1.31、関東・東山で1.13と高く、九州で0.75、東海で0.79と低くなった。

農業協同組合は、中国及び四国で1.38、東海で1.29と高く、北海道で0.32、東北で0.61と低くなった。

「その他」は、九州で1.56、東海で1.45と高く、北海道で0.15、近畿で0.77と低くなった。

なお、「その他」には、道の駅、株式会社、有限会社及び農事組合法人等の運営主体がみられた。

表2 全国農業地域別運営主体別の産地直売所数、構成比及び特化係数(平成21年度)

区分	全国			北海道			東北			北陸			関東・東山		
	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数
合計	16,816	100.0		854	100.0		1,863	100.0		961	100.0		6,523	100.0	
地方公共団体	203	1.2	1.00	11	1.3	1.07	15	0.8	0.67	7	0.7	0.60	77	1.2	0.98
第3セクター	450	2.7	1.00	17	2.0	0.74	56	3.0	1.12	33	3.4	1.28	76	1.2	0.44
農業協同組合	1,901	11.3	1.00	31	3.6	0.32	128	6.9	0.61	125	13.0	1.15	685	10.5	0.93
農業協同組合(女性部,青年部)	427	2.5	1.00	58	6.8	2.67	55	3.0	1.16	48	5.0	1.97	23	0.4	0.14
生産者又は生産者グループ	10,686	63.5	1.00	713	83.5	1.31	1,200	64.4	1.01	571	59.4	0.94	4,669	71.6	1.13
その他	3,149	18.7	1.00	24	2.8	0.15	409	22.0	1.17	177	18.4	0.98	993	15.2	0.81

区分	東海			近畿			中国及び四国			九州			沖縄		
	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数	産地直売所数	構成比(%)	特化係数
合計	1,684	100.0		1,320	100.0		1,655	100.0		1,871	100.0		85	100.0	
地方公共団体	10	0.6	0.49	20	1.5	1.26	29	1.8	1.45	33	1.8	1.46	1	1.2	0.97
第3セクター	33	2.0	0.73	50	3.8	1.42	80	4.8	1.81	103	5.5	2.06	2	2.4	0.88
農業協同組合	245	14.5	1.29	178	13.5	1.19	259	15.6	1.38	239	12.8	1.13	11	12.9	1.14
農業協同組合(女性部,青年部)	93	5.5	2.17	17	1.3	0.51	69	4.2	1.64	61	3.3	1.28	3	3.5	1.39
生産者又は生産者グループ	846	50.2	0.79	864	65.5	1.03	884	53.4	0.84	889	47.5	0.75	50	58.8	0.93
その他	457	27.1	1.45	191	14.5	0.77	334	20.2	1.08	546	29.2	1.56	18	21.2	1.13

=1未満  
=1より大きい

イ 全国農業地域別運営主体別の年間販売金額における特化係数をみると、農業協同組合は、沖縄で2.59、近畿で1.68、東海で1.47と高く、東北で0.44、北海道で0.65、九州で0.69と低くなった。

生産者又は生産者グループは、北海道で2.25、東北で1.61、関東・東山で1.53と高く、沖縄で0.20、東海で0.41、九州で0.58と低くなった。

「その他」は、九州で1.63と高い一方、北海道で0.03、沖縄で0.18と低くなった。

表3 全国農業地域別運営主体別の年間販売金額、構成比及び特化係数(平成21年度)

区分	全国			北海道			東北			北陸			関東・東山		
	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数
合計	8,767	100.0		116	100.0		708	100.0		453	100.0		2,402	100.0	
地方公共団体	139	1.6	1.00	1	0.9	0.54	6	0.8	0.53	...	nc	nc	36	1.5	0.95
第3セクター	518	5.9	1.00	9	7.8	1.31	43	6.1	1.03	5	1.1	0.19	112	4.7	0.79
農業協同組合	2,811	32.1	1.00	24	20.7	0.65	100	14.1	0.44	201	44.4	1.38	713	29.7	0.93
農業協同組合(女性部,青年部)	124	1.4	1.00	8	6.9	4.88	5	0.7	0.50	4	0.9	0.62	30	1.2	0.88
生産者又は生産者グループ	2,452	28.0	1.00	73	62.9	2.25	318	44.9	1.61	83	18.3	0.66	1,025	42.7	1.53
その他	2,723	31.1	1.00	1	0.9	0.03	236	33.3	1.07	161	35.5	1.14	486	20.2	0.65

区分	東海			近畿			中国及び四国			九州			沖縄		
	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数
合計	1,283	100.0		603	100.0		805	100.0		2,286	100.0		106	100.0	
地方公共団体	11	0.9	0.54	10	1.7	1.05	15	1.9	1.18	54	2.4	1.49	...	nc	nc
第3セクター	57	4.4	0.75	42	7.0	1.18	73	9.1	1.53	170	7.4	1.26	x	x	x
農業協同組合	603	47.0	1.47	324	53.7	1.68	254	31.6	0.98	504	22.0	0.69	88	83.0	2.59
農業協同組合(女性部,青年部)	15	1.2	0.83	9	1.5	1.06	28	3.5	2.46	26	1.1	0.80	x	x	x
生産者又は生産者グループ	147	11.5	0.41	113	18.7	0.67	313	38.9	1.39	374	16.4	0.58	6	5.7	0.20
その他	450	35.1	1.13	105	17.4	0.56	121	15.0	0.48	1,158	50.7	1.63	6	5.7	0.18

■ = 1未満  
■ = 1より大きい

(2) 全国農業地域別の年間販売金額の特徴

1産地直売所当たり年間販売金額の全国平均を1とした場合の各農業地域の比率をみると、沖縄、九州でそれぞれ2.41、2.34と全国平均を大きく上回った。

これは、九州では、販売金額が多い「その他」の運営主体(株式会社等)が占める割合が29.2%と高く、年間販売金額の50.7%を占めたことにより、1産地直売所当たりの販売金額を引き上げたためである。

また、沖縄は、農業協同組合の1産地直売所当たりの年間販売金額約8億円(全国の5.4倍)と高かったことによる。

一方、北海道は0.26と全国平均を大きく下回った。

これは、北海道では、販売金額が少ない「生産者又は生産者グループ」の占める割合が83.5%と高く、1産地直売所当たりの販売金額を引き下げたためである。

図16 全国農業地域別の1産地直売所当たり年間販売金額の特徴(平成21年度)

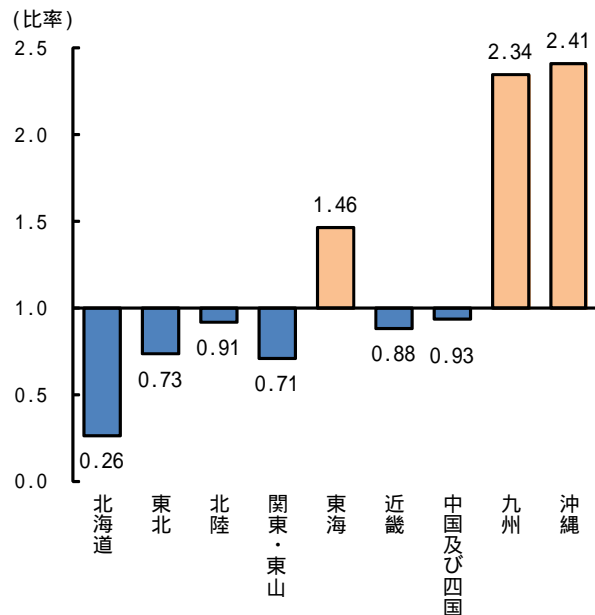
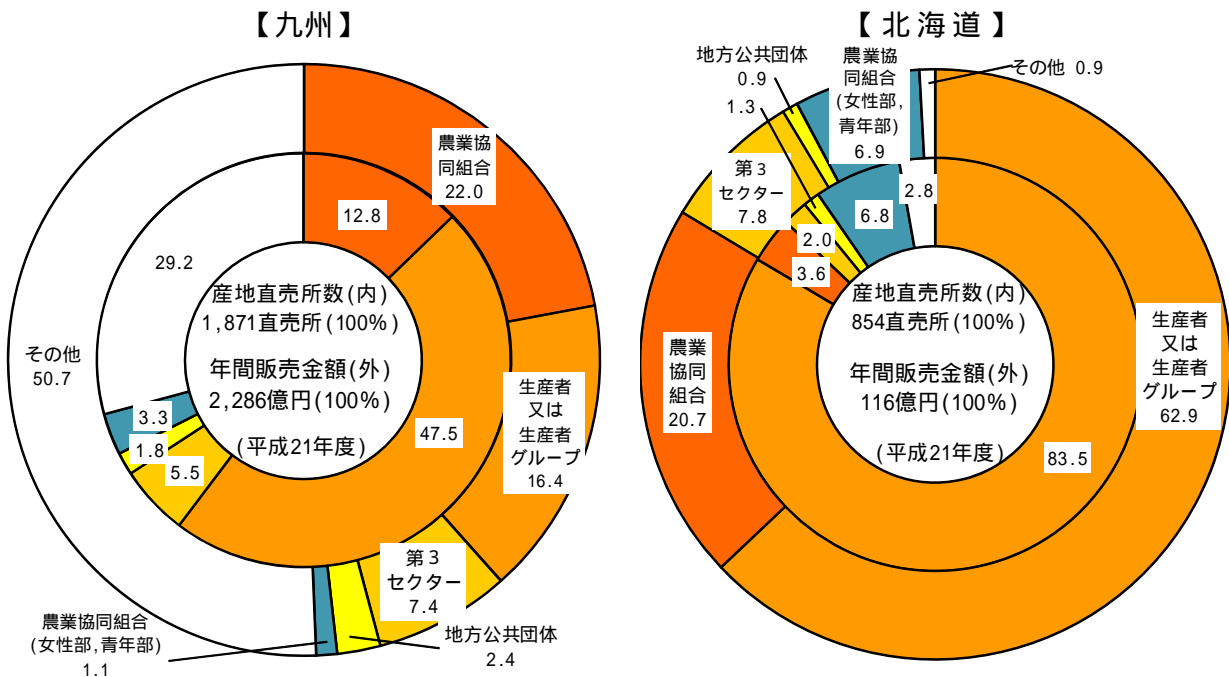


図17 九州及び北海道の運営主体別産地直売所数割合と年間販売金額割合  
(平成21年度)



(3) 全国農業地域別の従業者数の特徴

1 産地直売所当たり従業者数の全国平均を1とした場合の各農業地域の比率をみると、沖縄で1.49、東海で1.39と全国平均を上回った。

これは、東海では、産地直売所数割合が多い生産者又は生産者グループ(50.2%)、その他(27.1%)及び農業協同組合(14.5%)において、従業者数が全国平均を上回ったためである。

なお、沖縄は農業協同組合の従業者数が29人と多く、平均を引き上げたことによる。

一方、関東・東山は0.76、北海道は0.75と全国平均を下回った。

これは、関東では、産地直売所数割合が多い生産者又は生産者グループ(71.6%)やその他(15.2%)の従業者数が全国平均を下回ったためである。

また、北海道では、産地直売所数割合が多い生産者又は生産者グループ(83.5%)をはじめ全ての運営主体で、従業者数が全国平均を下回ったためである。

図18 全国農業地域別の1産地直売所当たり従業者数の特徴(平成21年度)

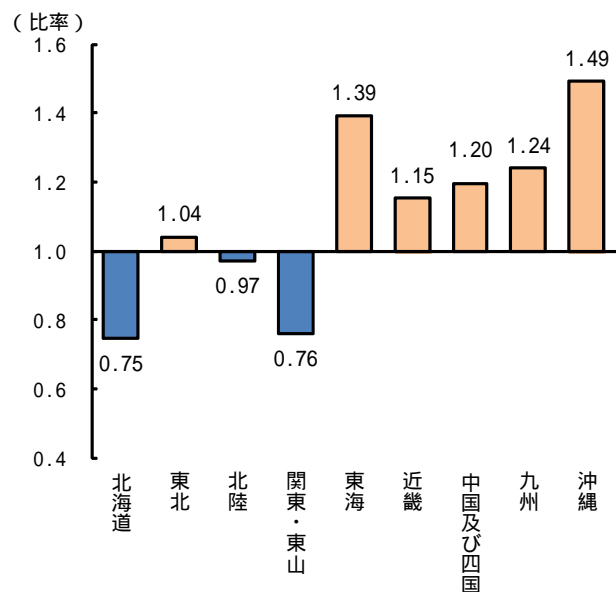


表4 全国農業地域別運営主体別の従業者数、平均従業者数及び全国平均との差  
(平成21年度)

区 分	全国		北海道			東北			北陸			関東・東山		
	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)
合 計	119	7.1	5	5.3	1.8	14	7.4	0.3	7	6.9	0.2	35	5.4	1.7
地 方 公 共 団 体	2	7.7	0	2.5	5.2	0	4.7	3.0	...	nc	nc	1	8.2	0.5
第 3 セ ク タ ー	4	10.0	0	5.8	4.2	0	8.4	1.6	0	4.1	5.9	1	11.8	1.8
農 業 協 同 組 合	16	8.6	0	8.5	0.1	1	8.7	0.1	1	7.6	1.0	5	7.5	1.1
農協(女性部、青年部)	5	11.0	1	10.7	0.3	0	8.6	2.4	0	10.4	0.6	0	7.2	3.8
生産者・生産者グループ	68	6.4	4	4.9	1.5	8	6.9	0.5	4	6.5	0.1	23	5.0	1.4
そ の 他	24	7.6	0	1.6	6.0	3	8.0	0.4	1	7.2	0.4	5	5.3	2.3

区 分	東海			近畿			中国及び四国			九州			沖縄		
	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)	従業者数 (千人)	平均従業者数 (人)	全国平均との差 (人)
合 計	17	9.9	2.8	11	8.2	1.1	14	8.5	1.4	16	8.8	1.7	1	10.6	3.5
地 方 公 共 団 体	0	6.4	1.3	0	6.3	1.4	0	5.9	1.8	0	12.5	4.8	...	nc	nc
第 3 セ ク タ ー	0	9.5	0.5	1	11.1	1.1	1	9.7	0.3	1	11.6	1.6	x	x	x
農 業 協 同 組 合	3	12.5	3.9	2	11.3	2.7	2	6.5	2.1	2	7.9	0.7	0	29.0	20.4
農協(女性部、青年部)	1	14.5	3.5	0	12.0	1.0	1	15.5	4.5	0	5.1	5.9	x	x	x
生産者・生産者グループ	7	7.9	1.5	7	7.7	1.3	8	9.4	3.0	7	8.2	1.8	0	5.7	0.7
そ の 他	5	11.3	3.7	1	6.8	0.8	2	6.4	1.2	5	9.8	2.2	0	13.0	5.4

## 第 2 部 農産加工場調査

# 1 農産加工場の運営概況

## (1) 農産加工場の年間総販売金額

平成21年度の全国の農業経営体及び農業協同組合（子会社含む。）が運営する農産加工場(27,231加工場)における年間総販売金額は、6,758億円となっている。

このうち、株式会社(有限会社含む。)(以下「株式会社等」という。 )が3,205億円（47.4%）、農業協同組合が2,498億円（37.0%）で、この二つで全体の約8割を占めている。

1 農産加工場当たりの年間販売金額を運営主体別にみると、農業協同組合が3億372万円と最も高く、次いで株式会社等の2億1,082万円となっており、法人化していない農家は342万円であった。

図19 農産加工場の運営主体別年間総販売金額(全国) (平成21年度)

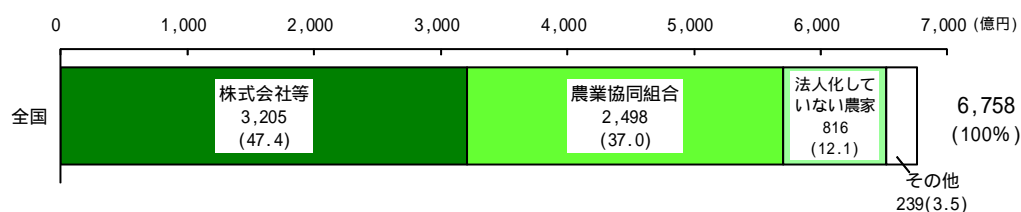


図20 運営主体別農産加工場数(平成21年度)

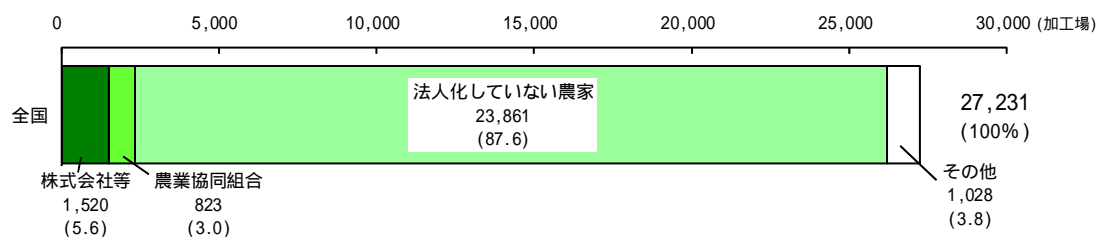
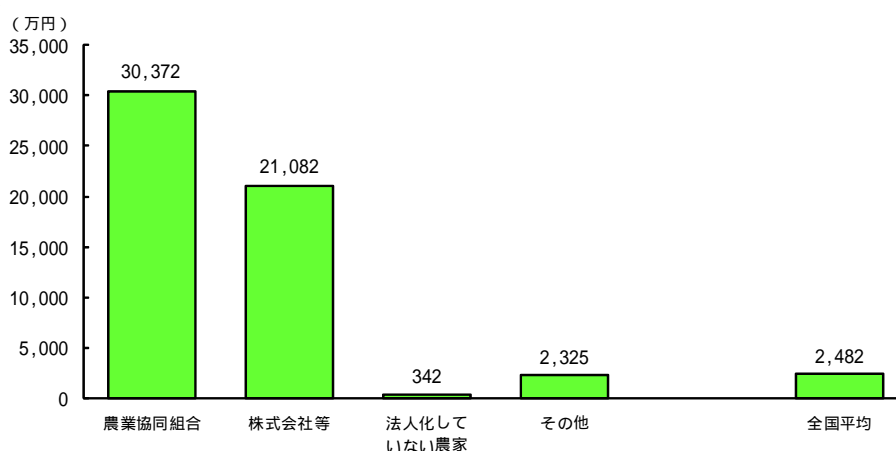


図21 運営主体別の年間販売金額(1農産加工場当たり) (平成21年度)



注：1 図19、20、21の「その他」とは、農事組合法人、任意組合、生産者グループなどをいう。(以下、図22、23も同じ。)

2 図19、20の値については、表示単位未滿を四捨五入しているため、積上げた値が計と一致しない場合がある(以下、図22、24、25、27、29、表5、8、9も同じ。)



## (2) 農産加工場の従業者数

全国の農産加工場における総従業者数は、14万1,000人となっている。

このうち、法人化していない農家は9万4,000人で、全体に占める割合は66.7%となっている。

1農産加工場当たり従業者数を運営主体別にみると、農業協同組合が20.9人と最も多く、次いで株式会社等が12.4人となっており、法人化していない農家は3.9人であった。

図22 農産加工場の運営主体別総従業者数(全国)(平成21年度)

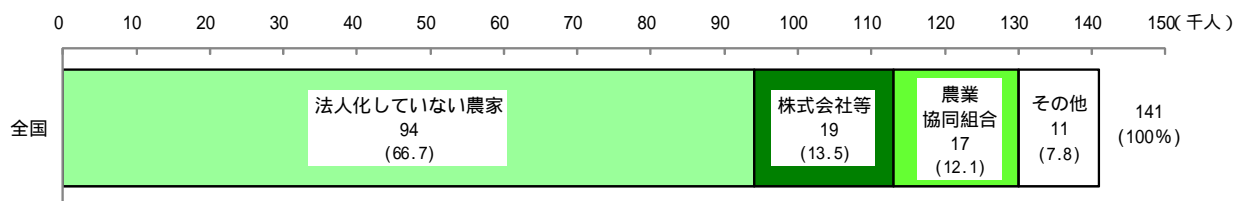
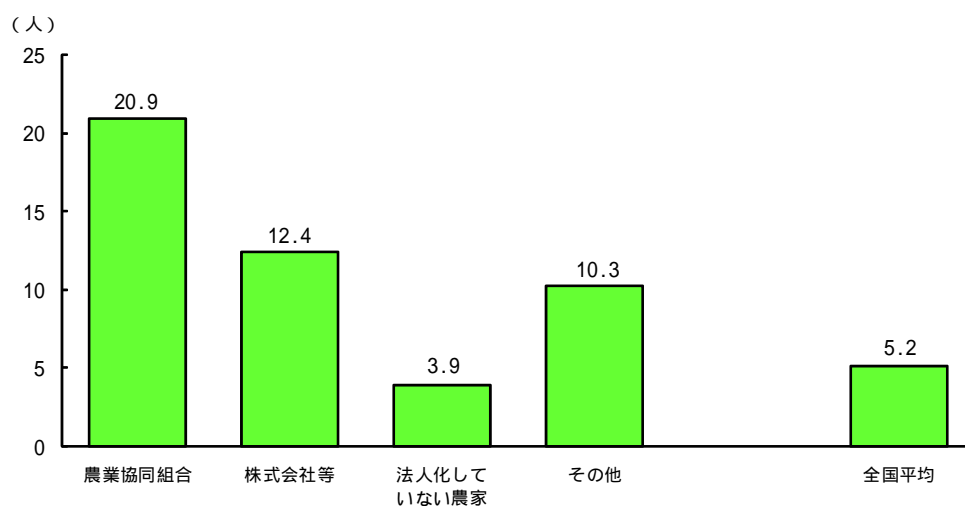


図23 運営主体別の従業者数(1農産加工場当たり)(平成21年度)



## 2 農産加工場における農産物の使用状況及び主要加工品目

### (1) 年間総仕入金額及び地場農産物の使用割合

ア 全国の農産加工場における年間総仕入金額は、3,280億円となっている。

これを運営主体別にみると、株式会社等が1,403億円と最も多く、次いで農業協同組合が1,275億円、法人化していない農家が486億円となっている。

イ 年間総仕入金額に占める地場農産物の仕入割合は、全国で51.0%となっている。

これを運営主体別にみると、その他の法人が92.7%と最も高く、次いで生産者グループ90.4%、任意組合85.2%、法人化していない農家が83.0%となっている。

一方、株式会社等は地場農産物の仕入割合が34.3%と低く、その他（自都道府県外・輸入農産物）の仕入割合が46.1%と高くなっている。

表5 農産加工場の年間総仕入金額及び産地別仕入金額割合(平成21年度)

区 分	総仕入金額	産地別仕入金額割合			
		計	地場農産物	自都道府県内 産農産物 (地場農産物 を除く。)	その他 (自都道府 県外・輸入 農産物)
	億円	%	%	%	%
全 国	3,280	100.0	51.0	19.7	29.3
農 業 協 同 組 合	1,275	100.0	55.5	25.0	19.5
農 事 組 合 法 人	53	100.0	67.5	25.3	7.3
株 式 会 社 等	1,403	100.0	34.3	19.6	46.1
そ の 他 の 法 人	16	100.0	92.7	3.7	3.6
任 意 組 合	7	100.0	85.2	6.8	8.1
生 産 者 グ ル ー プ	5	100.0	90.4	5.9	3.6
法 人 化 し て い な い 農 家	486	100.0	83.0	6.2	10.8

ウ 販売金額規模別の地場農産物仕入割合は、販売金額規模の小さい農産加工場が高く、販売金額規模が大きくなるにつれて低下する傾向となっている。

これを主な品目別にみると、米及び果実類では販売金額規模が3億円を超えると地場農産物の仕入割合が大きく低下しているものの、野菜類では5億円以上でも40.6%と比較的高くなっている。

表6 販売金額規模別品目別の地場農産物仕入割合(1農産加工場当たり)  
(平成21年度)

区 分	計	単位：%		
		米	野菜類	果実類
100 万 円 未 満	95.1	99.4	98.4	96.7
100 ~ 300	87.8	91.7	91.0	98.0
300 ~ 500	86.9	92.2	91.6	96.3
500 ~ 1,000	88.1	98.5	74.3	95.1
1,000 ~ 3,000	88.1	95.1	95.2	73.2
3,000 ~ 5,000	78.7	97.7	87.9	97.3
5,000 万 円 ~ 1 億 円	85.5	90.4	82.4	89.1
1 ~ 3	74.8	87.9	71.3	85.2
3 ~ 5	67.4	54.7	61.5	42.6
5 億 円 以 上	38.1	5.7	40.6	15.2

注： 表の値は原数値により割合を算出しているため、統計表の数値による割合と一致しないことがある  
(以下、表9も同じ。)

(2) 運営主体別及び主要加工品目別の農産加工場数割合

ア 全国の農産加工場で製造している主な加工品について上位5品目の割合をみると、野菜加工品（野菜漬物など）が27.2%と最も多く、次いで果実加工品（果実漬物、乾燥果実など）25.2%、茶8.0%、穀類加工品7.9%、調味料及びスープ（以下「調味料等」という。）6.4%となっており、この5品目で、全体の約7割を占めている。

イ これを運営主体別にみると、株式会社等を除く全ての運営主体で5品目の占める割合が約7～8割となっており、一方、株式会社等では約5割にとどまっている。

また、ほとんどの運営主体で調味料等、野菜加工品、果実加工品、茶及び穀類加工品が上位品目に含まれている。

運営主体別に特徴をみると、以下のとおりとなっている。

(ア) 農業協同組合では、調味料等の割合が28.2%と最も高く、その大半をみそが占めている。

また、酪農製品が5.5%で上位5品目に入っている。

(イ) 農事組合法人では、穀類加工品（もちなど）の割合が17.5%と最も高くなっている。

(ウ) 株式会社等では、野菜加工品（野菜漬物など）の割合が15.5%と最も高く、次いで茶が12.5%と他の運営主体に比べて高くなっている。

また、他の運営主体にはみられない「アルコールを含まない飲料」が7.3%となっている。

(エ) その他の法人では、果実加工品の割合が21.1%と最も高く、そのうちジャム類が11.7%、果実漬物（梅干しなど）が8.1%となっている。

また、酪農製品が8.1%で上位5品目に入っている。

(オ) 任意組合では、調味料等の割合が29.3%と最も高く、その大半をみそが占めている。

また、他の運営主体にはみられない菓子類が9.5%となっている。

(カ) 生産者グループでは、調味料等の割合が31.9%と最も高く、その大半をみそが占めている。

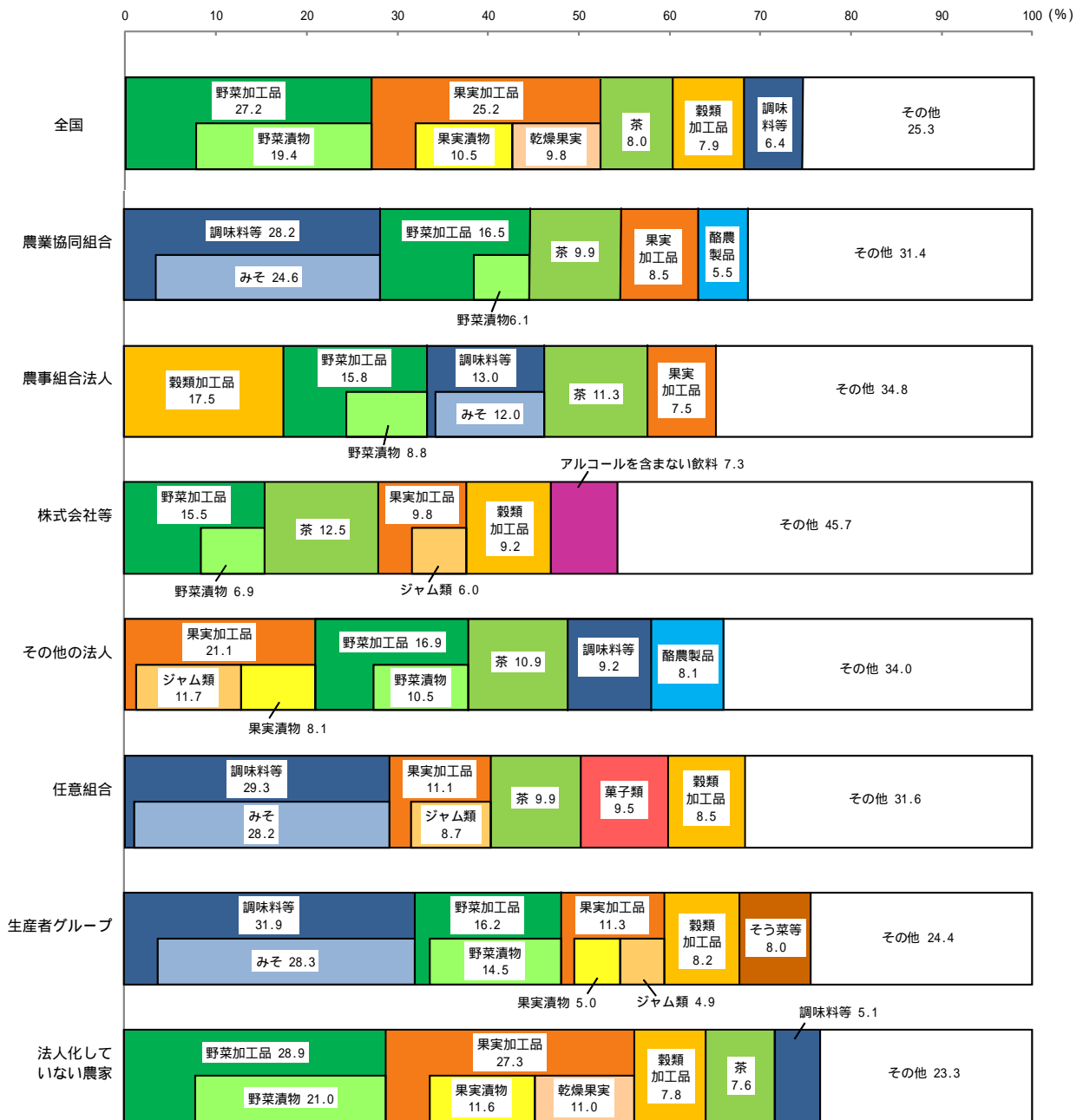
また、他の運営主体にはみられない「そう菜等」が8.0%となっている。

(キ) 法人化していない農家では、野菜加工品の割合が28.9%と最も高く、次いで果実加工品の27.3%となっている。そのうち野菜漬物が21.0%、果実漬物が11.6%と漬物で全体の3割以上を占めている。

また、果実加工品のうち乾燥果実（干し柿など）が11.0%となっている。

注：品目については、表章加工品分類一覧（9ページ参照。）の中分類上位5品目とした。

図24 運営主体別及び主要加工品上位品目別の農産加工場数割合(平成21年度)



### (3) 販売金額規模別及び主要加工品目別の農産加工場数割合

農産加工場で製造している主要な加工品について販売金額規模別にみると、果実加工品は、販売金額規模が小さい階層の割合が高く、規模が大きくなるにつれて割合が低くなっている。

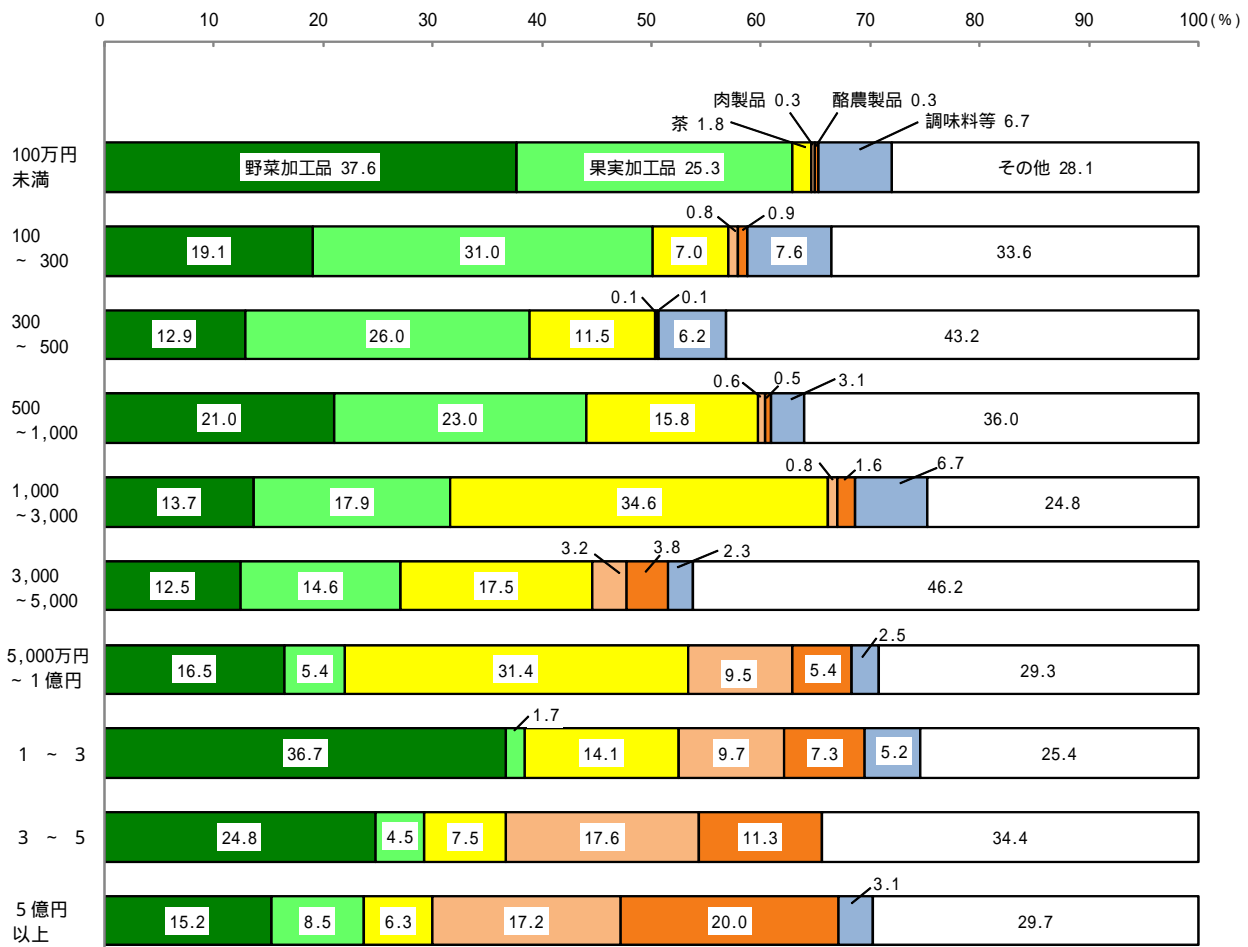
一方、肉製品（ハム、ソーセージなど）及び酪農製品（アイスクリーム、牛乳など）は規模が大きくなるにつれ増加する傾向となり、特に5,000万円以上の大規模階層で割合が高くなっている。

また、茶は1億円未満の階層までは増加傾向となっているが、1億円を超えると減少している。

野菜加工品については、全ての階層で10%以上となる中で、特に100万円未満及び1～3億円の階層の割合が高くなっている。

これは、100万円未満では野菜漬物を取扱う農産加工場が多く、1～3億円ではカット野菜などのその他の野菜加工品を取扱う農産加工場が多いことによる。

図25 販売金額規模別及び主要加工品目別の農産加工場数割合(平成21年度)



注：図の「その他」とは、穀類加工品、菓子類、食用油脂、飲料などをいう。

(4) 地場農産物使用に当たっての取組

ア 全国の農産加工場における地場農産物使用に当たっての主な取組をみると、「地場農産物のみを使用した加工品の製造」が64.4%と最も高く、次いで「地域特産品の製造」が41.4%、「併設レストラン、直売所での使用、販売」が30.7%となっている。

イ これを運営主体別に特徴をみると、以下のとおりとなっている。

(ア) 主な取組ごとに運営主体別にみると、「地場農産物の安定的な仕入」については、農業協同組合で63.4%と他の運営主体に比べ取組割合が高くなっている。

(イ) 「地場農産物のみを使用した加工品の製造」については、ほとんどの運営主体で総じて高い割合で取組まれており、中でも任意組合が74.3%と最も高い。

(ウ) 「高付加価値品(有機・特別栽培品)を使用した加工品の製造」については、株式会社等が40.4%、その他法人が36.5%と他の運営主体より高い一方、農業協同組合及び生産者グループでは、ともに13.7%と低くなっている。

(エ) 「地域特産品の製造」については、任意組合で57.9%と最も高くなっている。

(オ) 「生産者と消費者の交流活動、体験活動等の実施」については、多くの運営主体が3割前後となっている中、任意組合では40.5%と比較的高い割合となっている。

(カ) 「併設レストラン、直売所での使用、販売」については、ほとんどの運営主体で3割前後の取組割合となっている中、その他の法人で46.4%、株式会社等で38.9%と比較的高い割合となっている。

表7 地場農産物使用に当たっての主な取組(複数回答)(平成21年度)

単位：%

区分	地場農産物の安定的な仕入	地場農産物のみを使用した加工品の製造	高付加価値品(有機・特別栽培品)を使用した加工品の製造	地域特産品の製造	生産者と消費者の交流活動、体験活動等の実施	併設レストラン、直売所での使用、販売
全 国	27.3	64.4	23.4	41.4	19.8	30.7
農 業 協 同 組 合	63.4	60.1	13.7	50.7	21.2	33.1
農 事 組 合 法 人	36.5	67.4	31.1	47.0	32.9	32.3
株 式 会 社 等	42.0	59.3	40.4	44.0	29.5	38.9
そ の 他 の 法 人	40.9	61.5	36.5	40.6	31.7	46.4
任 意 組 合	44.9	74.3	18.0	57.9	40.5	29.2
生 産 者 グ ル ー プ	43.9	66.3	13.7	48.6	32.7	33.7
法 人 化 し て い な い 農 家	24.6	64.9	22.6	40.6	18.6	29.9

注:表の色分け区分は以下のとおりとした。

	55%以上
	35~55%
	35%以下

### 3 全国農業地域別の農産加工場の状況

#### (1) 全国農業地域・運営主体別の特徴

ア 全国農業地域別運営主体別の農産加工場数における特化係数をみると、法人化していない農家は、関東・東山で1.05、東北で1.04と比較的高く、北海道で0.83、沖縄で0.87と低くなったものの、各農業地域間で特化係数の差は小さかった。

株式会社等は、北海道で2.98、沖縄で1.94、九州で1.57と高く、近畿で0.61、関東・東山で0.66、東北で0.69と低くなった。

農業協同組合は、沖縄で1.90、中国及び四国で1.62と高く、東北で0.61、関東・東山で0.65と低くなった。

表8 全国農業地域別運営主体別の農産加工場数、構成比及び特化係数(平成21年度)

区分	全国			北海道			東北			北陸			関東・東山		
	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数
合計	27,231	100.0		889	100.0		4,780	100.0		1,757	100.0		6,744	100.0	
農業協同組合	823	3.0	1.00	38	4.3	1.41	88	1.8	0.61	77	4.4	1.45	132	2.0	0.65
農事組合法人	376	1.4	1.00	18	2.0	1.47	54	1.1	0.82	55	3.1	2.27	26	0.4	0.28
株式会社等	1,520	5.6	1.00	148	16.6	2.98	183	3.8	0.69	132	7.5	1.35	248	3.7	0.66
その他の法人	177	0.6	1.00	19	2.1	3.29	12	0.3	0.39	15	0.9	1.31	31	0.5	0.71
任意組合	160	0.6	1.00	1	0.1	0.19	22	0.5	0.78	16	0.9	1.55	31	0.5	0.78
生産者グループ	215	0.8	1.00	1	0.1	0.14	41	0.9	1.09	18	1.0	1.30	31	0.5	0.58
法人化していない農家	23,861	87.6	1.00	650	73.1	0.83	4,371	91.4	1.04	1,443	82.1	0.94	6,225	92.3	1.05
その他	100	0.4	1.00	15	1.7	4.59	8	0.2	0.46	2	0.1	0.31	19	0.3	0.77

区分	東海			近畿			中国及び四国			九州			沖縄		
	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数	農産加工場数	構成比(%)	特化係数
合計	2,798	100.0		2,830	100.0		3,461	100.0		3,816	100.0		157	100.0	
農業協同組合	100	3.6	1.18	77	2.7	0.90	169	4.9	1.62	132	3.5	1.14	9	5.7	1.90
農事組合法人	37	1.3	0.96	41	1.4	1.05	86	2.5	1.80	55	1.4	1.04	5	3.2	2.31
株式会社等	152	5.4	0.97	97	3.4	0.61	210	6.1	1.09	334	8.8	1.57	17	10.8	1.94
その他の法人	9	0.3	0.49	24	0.8	1.30	13	0.4	0.58	48	1.3	1.94	7	4.5	6.86
任意組合	18	0.6	1.09	19	0.7	1.14	37	1.1	1.82	16	0.4	0.71	-	-	-
生産者グループ	15	0.5	0.68	25	0.9	1.12	50	1.4	1.83	35	0.9	1.16	-	-	-
法人化していない農家	2,465	88.1	1.01	2,534	89.5	1.02	2,872	83.0	0.95	3,182	83.4	0.95	119	75.8	0.87
その他	3	0.1	0.29	13	0.5	1.25	24	0.7	1.89	16	0.4	1.14	-	-	-

■ = 1未満  
■ = 1より大きい

イ 全国農業地域別運営主体別の年間販売金額における特化係数をみると、株式会社等は、東北で1.34、九州で1.24、中国及び四国で1.22と高く、東海で0.64、北陸で0.66、北海道及び近畿で0.69と低くなった。

農業協同組合は、北海道で1.51、東海で1.43、近畿で1.30と高く、東北で0.44、北陸で0.62と低くなった。

法人化していない農家は、北陸で1.58、東北で1.42と高く、北海道で0.37、沖縄で0.66と低くなった。

表9 全国農業地域別運営主体別の年間販売金額、構成比及び特化係数(平成21年度)

区分	全国			北海道			東北			北陸			関東・東山		
	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数
合 計	6,758	100.0		441	100.0		491	100.0		131	100.0		1,105	100.0	
農業協同組合	2,498	37.0	1.00	246	55.8	1.51	80	16.3	0.44	30	22.9	0.62	483	43.7	1.18
農事組合法人	104	1.5	1.00	4	0.9	0.59	9	1.9	1.24	6	4.6	2.98	42	3.8	2.47
株式会社等	3,205	47.4	1.00	145	32.9	0.69	311	63.4	1.34	41	31.3	0.66	408	36.9	0.78
その他の法人	40	0.6	1.00	0	0.1	0.12	2	0.5	0.78	x	x	x	8	0.7	1.22
任意組合	15	0.2	1.00	x	x	x	1	0.3	1.20	3	2.3	10.32	1	0.1	0.41
生産者グループ	11	0.2	1.00	x	x	x	2	0.5	2.87	1	0.8	4.69	2	0.2	1.11
法人化していない農家	816	12.1	1.00	20	4.5	0.37	84	17.2	1.42	25	19.1	1.58	140	12.7	1.05
その他	69	1.0	1.00	25	5.7	5.63	0	0.0	0.03	x	x	x	20	1.8	1.77

区分	東海			近畿			中国及び四国			九州			沖縄		
	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数	販売金額 (億円)	構成比 (%)	特化係数
合 計	800	100.0		579	100.0		1,557	100.0		1,619	100.0		35	100.0	
農業協同組合	423	52.8	1.43	278	48.0	1.30	505	32.4	0.88	445	27.5	0.74	9	26.8	0.72
農事組合法人	14	1.8	1.15	11	1.9	1.26	5	0.3	0.21	7	0.5	0.29	5	14.2	9.25
株式会社等	244	30.4	0.64	188	32.5	0.69	902	57.9	1.22	949	58.6	1.24	17	47.7	1.01
その他の法人	1	0.1	0.14	5	0.9	1.60	0	0.0	0.00	18	1.1	1.84	1	3.4	5.68
任意組合	1	0.1	0.60	2	0.3	1.26	2	0.1	0.58	5	0.3	1.37	-	-	-
生産者グループ	0	0.0	0.15	2	0.3	1.88	1	0.1	0.39	2	0.1	0.91	-	-	-
法人化していない農家	118	14.7	1.22	92	15.9	1.32	141	9.1	0.75	193	11.9	0.99	3	7.9	0.66
その他	0	0.0	0.02	0	0.1	0.08	1	0.1	0.06	0	0.0	0.03	-	-	-

■ = 1未満  
■ = 1より大きい

(2) 全国農業地域別の年間販売金額の特徴

1 農産加工場当たり年間販売金額の全国平均を1とした場合の各農業地域の比率をみると、北海道、中国及び四国並びに九州でそれぞれ2.00、1.81及び1.71と全国平均を大きく上回った。

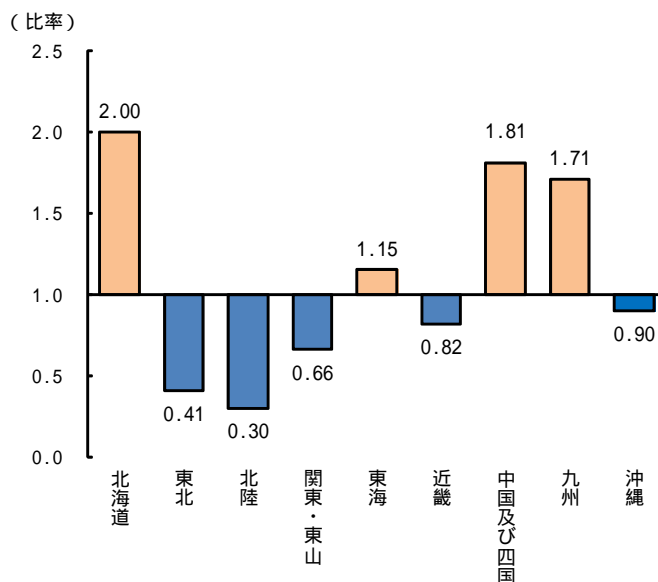
これは、北海道では、農業協同組合及び株式会社等の年間販売金額が9割近くを占める一方、販売金額の少ない法人化していない農家の農産加工場数が73%と他の地域より少なかったことから、1農産加工場当たり販売金額を引き上げたためである。

また、中国及び四国では、株式会社等の年間販売金額が6割近くを占め、1農産加工場当たり販売金額を引き上げたためである。

一方、北陸は0.30と全国平均を大きく下回った。

これは、北陸では、株式会社等や農業協同組合の年間販売金額が他の地域に比べ

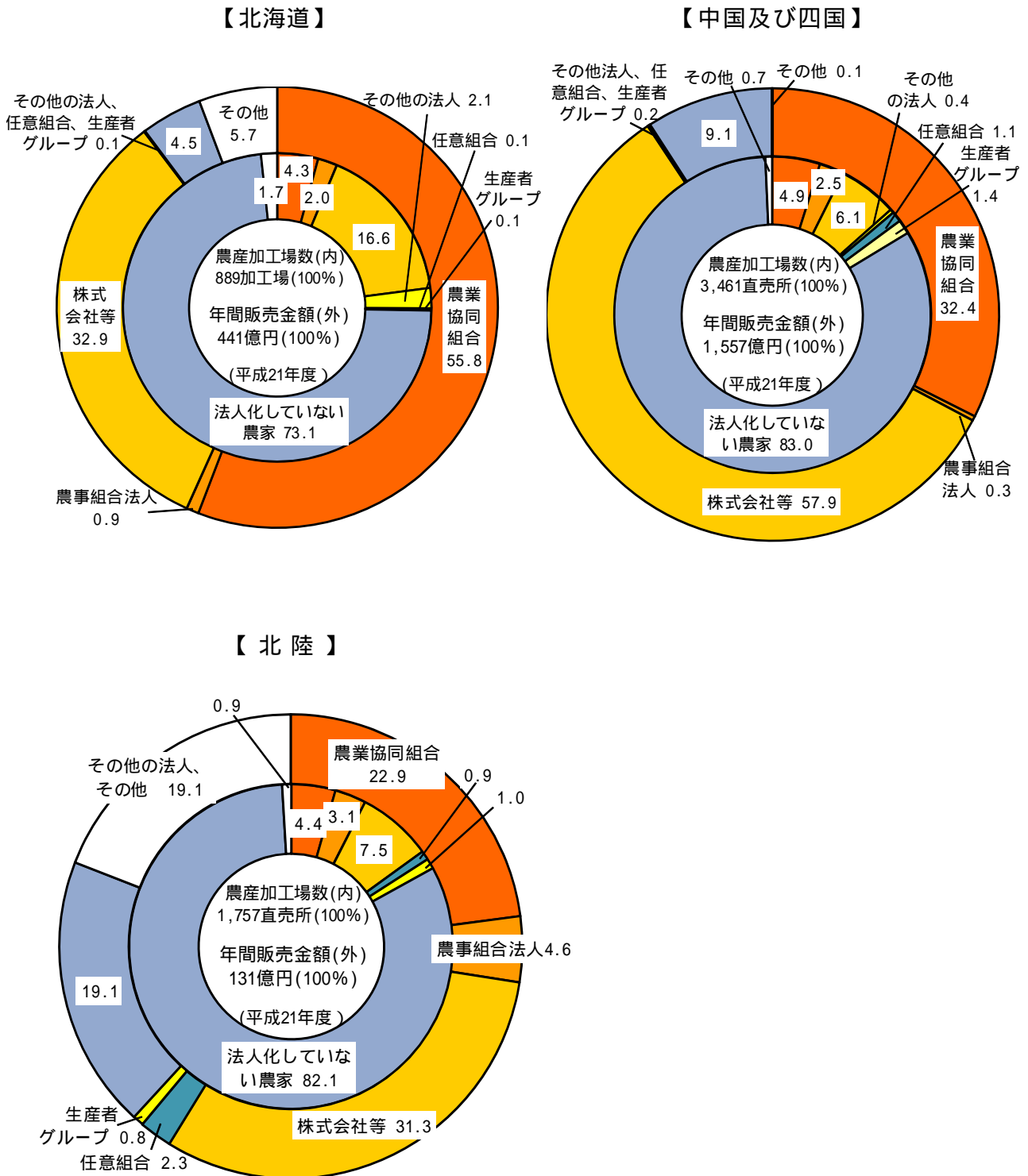
図26 全国農業地域別の1農産加工場当たり年間販売金額の特徴(平成21年度)





少なく、販売金額の5割程度となったことから、1農産加工場当たり販売金額を引き下げたためである。

図27 北海道、中国及び四国並びに北陸の運営主体別農産加工場数割合と年間販売金額割合（平成21年度）



(3) 全国農業地域別の従業者数の特徴

1 農産加工場当たり従業者数の全国平均を1とした場合の各農業地域の比率をみると、北海道で2.54、沖縄で1.81、九州で1.77と全国平均を上回った。

これは、北海道では、平均従業者数が農業協同組合で54.7人、法人化していない農家で10.6人と全国平均を大きく上回ったことによる。

九州では、総従業者数の7割以上を占める法人化していない農家において、平均従業者数が8.0人と全国平均を上回ったことによる。

一方、東北で0.65、北陸で0.71と全国平均を下回った。

これは、東北では、総従業者数の7割以上を占める法人化していない農家において、平均従業者数が2.8人と全国平均を下回り、また、ほとんどの運営主体において全国平均を下回ったことによる。

図28 全国農業地域別の1農産加工場当たり従業者数の特徴(平成21年度)

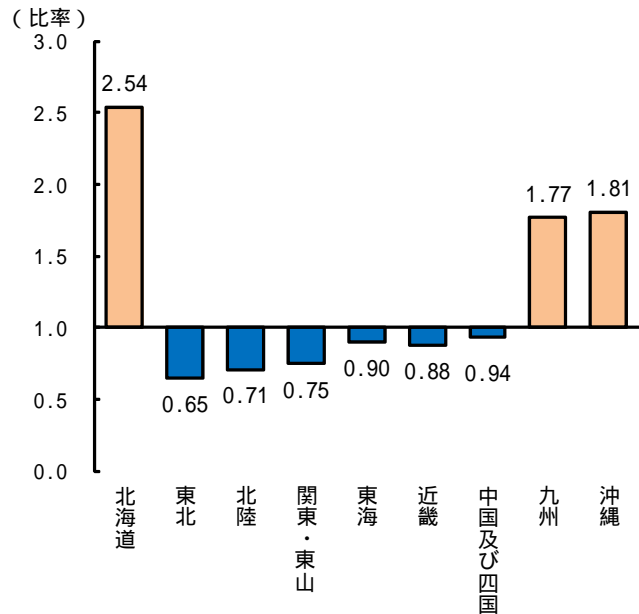


表10 全国農業地域別運営主体別の従業者数、平均従業者数及び全国平均との差(平成21年度)

区分	全国			北海道			東北			北陸			関東・東山		
	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)
計	141	5.2		12	13.2	8.0	16	3.4	1.8	7	3.7	1.5	26	3.9	1.3
農業協同組合	17	20.9		2	54.7	33.8	1	11.3	9.6	1	10.5	10.4	3	19.3	1.6
農事組合法人	4	11.3		0	7.9	3.4	0	6.1	5.2	0	7.1	4.2	1	24.6	13.3
株式会社等	19	12.4		2	15.3	2.9	2	9.4	3.0	1	7.0	5.4	3	10.6	1.8
その他の法人	2	8.6		0	5.8	2.8	0	12.2	3.6	x	x	x	0	12.5	3.9
任意組合	2	9.8		x	x	x	0	6.0	3.8	0	11.1	1.3	0	9.6	0.2
生産者グループ	2	9.4		x	x	x	0	8.6	0.8	0	11.3	1.9	0	8.7	0.7
法人化していない農家	94	3.9		7	10.6	6.7	12	2.8	1.1	4	2.7	1.2	19	3.1	0.8
その他	1	12.1		0	18.3	6.2	0	3.8	8.3	x	x	x	0	13.9	1.8

区分	東海			近畿			中国及び四国			九州			沖縄		
	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)	従業者数(千人)	平均従業者数(人)	全国平均との差(人)
計	13	4.7	0.5	13	4.6	0.6	17	4.9	0.3	35	9.2	4.0	1	9.4	4.2
農業協同組合	2	22.1	1.2	1	10.4	10.5	4	23.8	2.9	4	26.8	5.9	0	24.8	3.9
農事組合法人	1	16.2	4.9	0	9.5	1.8	1	10.2	1.1	1	15.6	4.3	0	4.5	6.8
株式会社等	2	15.5	3.1	1	14.5	2.1	3	13.0	0.6	5	13.5	1.1	0	15	2.4
その他の法人	0	4.5	4.1	0	9.4	0.8	0	8.8	0.2	0	7.9	0.7	0	5	3.3
任意組合	0	14.0	4.2	0	10.2	0.4	0	9.4	0.4	0	10.8	1.0	-	-	-
生産者グループ	0	6.0	3.4	0	6.2	3.2	1	13.3	3.9	0	7.7	1.7	-	-	-
法人化していない農家	8	3.1	0.8	10	3.8	0.1	8	2.8	1.1	25	8.0	4.1	1	7.9	4.0
その他	0	24.0	11.9	0	8.9	3.2	0	9.6	2.5	0	5.5	6.6	-	-	-

#### (4) 全国農業地域別・主要加工品目別の農産加工場数割合

農産加工場で製造している主な加工品について、全国農業地域別の割合をみると、以下のとおりとなっている。

ア 北海道では、菓子類が11.8%と他の農業地域に比べ高くなっている。また、その他（酪農製品等）が38.5%と最も高くなっている。

イ 東北では、野菜加工品のうち野菜漬物が25.0%と最も高くなっている。また、アルコールを含まない飲料（りんごジュース等）は12.2%と他の農業地域に比べ高くなっている。

ウ 北陸では、果実加工品のうち乾燥果実（干し柿等）が26.4%と最も高く、他の農業地域に比べ最も高い割合となっている。また、調味料等（みそ等）は10.1%と他の農業地域に比べ高くなっている。

エ 関東・東山では、果実加工品のうち乾燥果実（干し柿等）が23.8%と最も高くなっている。また、野菜加工品のうち乾燥野菜（干しいも等）が、農業地域別で唯一上位品目となっている。

オ 東海では、茶が35.2%と最も高く、他の農業地域に比べ最も高い割合となっている。

カ 近畿では、果実加工品のうち果実漬物（梅干し等）が41.6%と最も高く、他の農業地域に比べ最も高い割合となっている。

キ 中国及び四国では、穀類加工品（もち等）が12.3%と他の農業地域に比べ最も高くなっている。また、その他の農産加工食品（米粉等）は12.9%と他の農業地域に比べ高い割合となっている。

ク 九州では、野菜加工品が34.4%と最も高く、他の農業地域に比べ最も高い割合となっている。また、茶は15.3%と東海に次いで高い割合となっている。

ケ 沖縄では、アルコールを含まない飲料（果実飲料）が15.0%と、他の農業地域に比べ最も高い割合となっている。また、そう菜等が農業地域別で唯一上位品目となっている。

図29 全国農業地域別及び主要加工品上位品目別の農産加工場数割合 (平成21年度)

